

平成 27 年度事業運営方針

平成 26 年度から平成 30 年度までを計画期間とする「岩手県立病院等の経営計画《2014-2018》」では、次の4つの基本方針を掲げ、県民への良質な医療の持続的な提供のため、様々な取組を進めることとしています。

《基本方針》

- 「心のかよう、患者中心の医療の展開」 〈 患 者 本 位 〉
- 「職員が働きがいを持つ職場づくり」 〈 職 員 重 視 〉
- 「健全経営に向けた経営の効率化」 〈 不 断 の 改 革 改 善 〉
- 「地域と一体となった医療の確保」 〈 地 域 と の 協 働 〉

平成 26 年度においては、「岩手県立病院等の経営計画《2014-2018》」の初年度として、計画に掲げる 5 つの基本方向ごとの重点取組事項を着実に実行し、県立病院が県民に信頼され、良質な医療を持続的に提供できるよう、取り組んできました。

平成 27 年度においては、引き続き沿岸被災 3 病院再建の着実な推進や、医師確保対策、職員の計画的な増員と人材育成など経営計画に基づく取組を継続していくとともに、地域医療構想の策定など、新たな経営環境の変化にも対応できるよう、全職員が一丸となって取組を進めてまいります。

■■ 平成 27 年度に最重点として取り組む事項 ■■

1 県立病院間・他の医療機関を含めた役割分担と地域連携の推進

- ・ 職員の効率的な配置等による圏域内の一体的な運営の推進
- ・ 地域医療構想も見据えた病床の機能分化・連携、在宅医療や介護との連携推進等の医療提供体制の改革への対応
- ・ 新たな公立病院改革ガイドラインや地域の医療ニーズを踏まえた病床規模適正化の推進
- ・ 地域医療福祉連携体制の強化

2 良質な医療を提供できる環境の整備

- ・ リハビリテーション提供体制の強化、病棟薬剤業務の計画的な導入
- ・ 沿岸被災 3 病院再建の着実な推進
- ・ 電子カルテシステムの計画的導入や圏域内の診療情報の共有など、医療情報システムの整備

3 医師不足の解消と医師の負担軽減に向けた取組の推進

- ・ 奨学金養成医師の効果的な配置
- ・ 後期研修医（レジデント）の受け入れ体制の充実と積極的な情報発信
- ・ 医療クラークの体制強化や質的向上に向けた取組

4 職員の資質向上と人員の重点配置

- ・ 各職域のキャリアデザインや人材育成方針による資格取得の支援
- ・ 被災病院の再建や医療の質の向上に向けた計画的な増員や体制整備等
- ・ 看護職員等の確保及び適正配置に向けた取組の推進

5 安定した経営基盤の確立

- ・ 医事業務委託の整理や事務局の業務見直しによる病院の経営企画機能の強化
- ・ 上位の施設基準の取得や次期診療報酬改定への的確な対応等、継続した収益確保策の実施
- ・ SPD データを活用した材料費の抑制、給食業務委託の拡大等による費用の効率的な執行

平成 28 年度事業運営方針（案）

平成 26 年度から平成 30 年度までを計画期間とする「岩手県立病院等の経営計画《2014-2018》」では、次の4つの基本方針を掲げ、県民への良質な医療の持続的な提供のため、様々な取組を進めることとしています。

《基本方針》

- 「心のかよう、患者中心の医療の展開」 〈 患 者 本 位 〉
- 「職員が働きがいを持つ職場づくり」 〈 職 員 重 視 〉
- 「健全経営に向けた経営の効率化」 〈 不 断 の 改 革 改 善 〉
- 「地域と一体となった医療の確保」 〈 地 域 と の 協 働 〉

平成 27 年度においては、県民や患者や職員にも魅力ある県立病院をめざし、沿岸被災 3 病院再建の着実な推進や、医師確保対策、職員の資質向上と人材育成など経営計画に基づく取組を継続するとともに、地域医療構想の策定など、新たな経営環境の変化にも対応できるよう、取り組んできました。

平成 28 年度においては、経営計画に掲げる 5 つの基本方向ごとの重点取組事項を着実に実行していくとともに、地域医療構想の要請を踏まえ、経営改善に向けて、全職員一丸となって取組を進めてまいります。

■■ 平成 28 年度に最重点として取り組む事項 ■■

1 県立病院間・他の医療機関を含めた役割分担と地域連携の推進

- ・ 職員の効率的な配置等による圏域内の一体的な運営
- ・ 地域医療構想を踏まえた病床の機能分化・連携、在宅医療や介護との連携推進等の改革への対応
- ・ 新公立病院改革ガイドライン等、医療政策動向や地域医療ニーズを踏まえた病床規模適正化

2 良質な医療を提供できる環境の整備

- ・ 沿岸被災 3 病院再建の着実な推進
- ・ リハビリテーション提供体制の強化
- ・ 電子カルテの計画的導入や圏域内の診療情報の共有等、医療情報システムの整備

3 医師不足の解消と医師の負担軽減に向けた取組の推進

- ・ 女性医師支援のための総合的な施策（岩手 JOY サポートプロジェクト）の推進
- ・ 奨学金養成医師の効果的な配置
- ・ 新たな専門医制度に対応した後期研修医（専攻医）の受入れ体制の充実と積極的な情報発信

4 職員の資質向上と人員の重点配置

- ・ 看護、薬剤部門等各職域のキャリアデザインによる資格取得職員の計画的養成
- ・ 看護職員等の確保及び適正配置に向けた取組の推進
- ・ ワークライフバランスを考慮した多様な勤務形態の導入に向けた取組の推進

5 安定した経営基盤の確立

- ・ 診療報酬改定への的確な対応や上位施設基準の取得等、継続した収益確保策の実施
- ・ 効果検証に基づく医療機器整備及び SPD データを活用した材料費の抑制
- ・ 多職種連携による業務指導等を通じた業務改善の推進

1 県立病院間・他の医療機関を含めた役割分担と地域連携の推進

(1) 県立病院群の一体的・効率的な運営

① 一体的な運営に向けた取組の強化

- 職員の効率的な配置等による地域病院への支援体制の構築など、圏域内の一体的な運営の推進
- 基幹病院への医師の重点配置と地域病院への支援に向けた取組

② 圏域を越えた連携強化

- 地域のニーズに合わせた医師の派遣調整
- 沿岸病院支援体制の構築

③ 基幹病院・本庁に集約した業務の運用方法の改善

- 業務集約化に係る課題解決に向けた取組の推進
- 病院給与事務担当者のスキルアップ支援、給与事務の改善

(2) 地域の状況や各病院の特色等に基づいた各病院が担うべき役割と機能

① 病院ごとの役割・機能の見直し

- 地域医療構想も見据えた病床の機能分化・連携、在宅医療や介護との連携推進等の医療提供体制の改革への対応

② 病床規模の適正化

- 新たな公立病院改革ガイドラインや地域の医療ニーズを踏まえた病床規模適正化の推進

(3) 他の医療機関・介護施設等との役割分担と連携

① 介護・福祉との連携強化

- 退院調整に携わる看護師及び医療社会事業士の計画的な増員等による地域医療福祉連携体制の強化
- 地域包括ケアシステム構築への参画

② 民間移管の円滑な実施

- 沼宮内地域診療センターに係る岩手町が行う民間移管に向けた取組の支援

③ 病院等施設の空きスペースの活用

- 空きスペースの活用に係る地元自治体との協議、現在活用している施設の状況把握

(4) 地域との協働による病院運営

① 広報活動等による県民理解の醸成

- 市町村の広報事業等を通じた情報提供
- ホームページ及び広報メディアの効果的活用

【経営計画に掲げる目標】

- ・大きな病院と診療所の役割分担認知度：55.0%
- ・救急患者数総数のうち当日帰宅措置患者の割合：77.2%

② 運営協議会等の開催

- 県立病院運営協議会の開催（各圏域）
- 地域懇談会の開催（各病院等）

③ ボランティアとの協働

- 病院ボランティアの受入推進

1 県立病院間・他の医療機関を含めた役割分担と地域連携の推進

(1) 県立病院群の一体的・効率的な運営

① 一体的な運営に向けた取組の強化

- 職員の効率的な配置等による地域病院への支援体制の構築など、圏域内の一体的な運営の推進
- 基幹病院への医師の重点配置と地域病院への支援に向けた取組

② 圏域を越えた連携強化

- 地域のニーズや偏在に対応した医師の派遣調整
- 沿岸病院支援体制の構築

③ 基幹病院・本庁に集約した業務の運用方法の改善

- 業務集約化に係る課題解決に向けた取組の推進
- 病院給与事務担当者のスキルアップ支援、給与事務の改善

(2) 地域の状況や各病院の特色等に基づいた各病院が担うべき役割と機能

① 病院ごとの役割・機能の見直し

- 地域医療構想を踏まえた病床の機能分化・連携、在宅医療や介護との連携推進等の医療提供体制の改革への対応

② 病床規模の適正化

- 新たな公立病院改革ガイドライン等、国や県の医療政策動向や地域の医療ニーズを踏まえた病床規模適正化の推進

(3) 他の医療機関・介護施設等との役割分担と連携

① 介護・福祉との連携強化

- 退院支援に携わる看護師及び医療社会事業士による地域医療福祉連携体制の強化
- 地域包括ケアシステム構築への参画

② 民間移管の円滑な実施

- 沼宮内地域診療センターに係る岩手町が行う民間移管に向けた取組の支援

③ 病院等施設の空きスペースの活用

- 空きスペースの活用に係る地元自治体との協議、現在活用している施設の状況把握

(4) 地域との協働による病院運営

① 広報活動等による県民理解の醸成

- 市町村の広報事業等を通じた情報発信
- ホームページ及び広報メディアの効果的活用

【経営計画に掲げる目標】

- ・大きな病院と診療所の役割分担認知度：58.4%（※数値は、「岩手県民計画第3期アクションプラン」の数値に置換えたもの）
- ・救急患者数総数のうち当日帰宅措置患者の割合：76.6%

② 運営協議会等の開催

- 県立病院運営協議会の開催（各圏域）
- 地域懇談会の開催（各病院等）

③ ボランティアとの協働

- 病院ボランティアの受入推進

2 良質な医療を提供できる環境の整備

(1) 患者中心の安全・安心な医療の提供

① 医療の質の確保

ア 病院機能評価受審の推進

- 病院機能評価の受審（予定：大船渡病院・釜石病院・中部病院）

【経営計画に掲げる目標】

・病院機能評価認定病院数・職員による病院機能評価実施病院数：17病院

イ クリニカルパス作成の推進

- クリニカルパス推進委員会開催によるパス推進に向けた取組施策の検討
- クリニカルパス研修会の開催

【経営計画に掲げる目標】

・クリニカルパス適用率：57.0%

ウ リハビリテーション提供体制の強化

- 365日体制導入に向けた業務指導や交流研修の実施
- 土日、祝日リハ実施病院の拡充

エ 病棟薬剤業務の計画的な導入

- 基幹病院を中心とした実施病院の拡大（胆沢病院・磐井病院・二戸病院）

【経営計画に掲げる目標】

・病棟薬剤業務実施病院数：11病院

オ 診療録管理体制の強化

- 診療情報管理業務の質的向上などに向けた取組
- 診療録管理体制加算Ⅰ、Ⅱの取得（加算Ⅰ：中央病院、加算Ⅱ：軽米病院・大東病院）

- がん登録推進法への対応

【H27年度の取組目標】

・診療録体制加算Ⅰ、Ⅱの取得：3病院（うち新規取得：2病院）

② 医療安全対策・感染対策の推進

ア 医療安全対策の推進

- 医療安全管理専門員と医療安全担当者との合同会議の開催
- 医療安全管理専門員による圏域内活動の強化
- 院内パトロール実施のためのガイドライン作成
- 医療法改正による医療安全対策の見直し

イ 医療メディエーターの活用推進

- 業務指針の作成
- フォローアップ研修会の開催
- 医療メディエーターの養成研修会の開催

ウ 医療機器の安全確保

- 臨床工学技士の増員や業務検討委員会による医療機器の統一に向けた取組などによる医療機器の安全確保
- 臨床工学技士の業務指導、病院間の業務交流等の実施

2 良質な医療を提供できる環境の整備

(1) 患者中心の安全・安心な医療の提供

① 医療の質の確保

ア 病院機能評価受審の推進

- 病院機能評価の受審（予定：二戸病院・軽米病院）

【経営計画に掲げる目標】

・病院機能評価認定病院数・職員による病院機能評価実施病院数：18病院

イ クリニカルパス作成の推進

- クリニカルパス推進委員会開催によるパス推進に向けた取組施策の推進
- クリニカルパス研修会の開催

【経営計画に掲げる目標】

・クリニカルパス適用率：59.0%

ウ リハビリテーション提供体制の強化

- 365日体制導入に向けた業務指導や交流研修の実施
- 土日、祝日リハ実施病院の拡充

エ 病棟薬剤業務の計画的な導入

- 基幹病院を中心とした実施病院の拡大（二戸病院）

【経営計画に掲げる目標】

・病棟薬剤業務実施病院数：11病院

オ 診療録管理体制の強化

- 診療情報管理業務の質的向上などに向けた取組
- 診療録管理体制加算Ⅰ、Ⅱの取得（加算Ⅱ：大槌病院・山田病院）

- 病院指標の作成と公開（機能評価係数Ⅱにおける評価への対応）

- がん登録推進法への対応

【H28年度の取組目標】

・診療録体制加算Ⅱの取得：2病院（新規）

② 医療安全対策・感染対策の推進

ア 医療安全対策の推進

- 医療安全管理者等会議の開催

- 医療法改正も踏まえた医療安全対策の強化

イ 医療メディエーターの活用推進

- 業務指針の作成
- フォローアップ研修会の開催

ウ 医療機器の安全確保

- 臨床工学技士の増員や医療機器の統一に向けた取組などによる医療機器の安全確保

- 臨床工学技士の業務指導、病院間の業務交流等の実施

- 「CEたより」の定期発行等による職員への注意喚起

エ 感染対策の推進

- 県立病院間の支援体制の構築・実施
- 感染対策ガイドラインの追加・見直し

③ 患者満足度の向上

- 患者満足度調査の実施及び結果の共有と改善の働きかけ
- 研修の実施による接遇の向上

【H27 年度 of 取組目標】

- ・基本的な接し方
不満・やや不満患者の割合 5.7%以下・満足・やや満足患者の割合：56%以上
- ・インフォームド・コンセント
不満・やや不満患者の割合 6.1%以下・満足・やや満足患者の割合：53%以上

(2) 病院の施設・設備の整備

① 被災した病院の再建

- 大槌病院（平成 28 年度開院）の建築工事等を実施
- 山田病院（平成 28 年度開院）の建築工事等を実施
- 高田病院（平成 29 年度開院）の工事設計業務を実施

② 病院附帯設備の計画的な改修

- 大規模改修の計画的な推進
- 建物一般整備の計画的・効果的な整備

③ 高度医療機器の効率的な整備

- 医療用設備整備調査委員会による必要性・有用性等の審査
- 遊休資産の有効活用（共有ファイルの活用等）

(3) 医療情報システムの整備

① 電子カルテシステムの計画的導入

- 電子カルテ導入（宮古病院）、更新（中部病院・二戸病院）
- オータム機能追加（高田病院・大槌病院・山田病院・軽米病院）

○ 電子カルテ標準化の検討

【経営計画に掲げる目標】

- ・電子カルテ稼働病院数：11 病院

② 診療情報共有システムの整備

- 岩手県医療情報ネットワークシステムの整備
- 二次保健医療圏連携システムの導入検討への参画
- 県立病院のデータバックアップ及び共有項目の充実

3 医師不足の解消と医師の負担軽減に向けた取組の推進

(1) 医師確保に向けた取組

① 医師の絶対数の確保

- 関係大学に対する継続した派遣要請
- 医師の任期付職員採用制度によるシニアドクターの採用推進
- 即戦力医師の招聘活動の推進及び医師の定着支援に向けた意見交換等のフォローアップの実施

エ 感染対策の推進

- 県立病院間の支援体制の構築・実施
- 感染対策ガイドラインの追加・見直し

③ 患者満足度の向上

- 患者満足度調査の実施及び結果の共有と改善の働きかけ
- 研修の実施による接遇の向上

【H28 年度 of 取組目標】

- ・基本的な接し方
不満・やや不満患者の割合 4.9%以下 満足・やや満足患者の割合：66.4%以上
- ・インフォームド・コンセント
不満・やや不満患者の割合 4.9%以下 満足・やや満足患者の割合：64.1%以上

(2) 病院の施設・設備の整備

① 被災した病院の再建

- 大槌病院 平成 28 年度開院
- 山田病院 平成 28 年度開院
- 高田病院（平成 29 年度開院）の建築工事等を実施

② 病院附帯設備の計画的な改修

- 大規模改修の計画的な推進
- 建物一般整備の計画的・効果的な整備

③ 高度医療機器の効率的な整備

- 医療用設備整備調査委員会による高度医療機器の効果検証等、必要性・有用性等の十分な精査
- 遊休資産の有効活用（共有ファイルの活用等）

○ 多様な整備方式の導入

(3) 医療情報システムの整備

① 電子カルテの計画的導入

- 電子カルテ導入（大槌病院・山田病院・千厩病院）、更新（胆沢病院）

○ サーバー集約化を取り入れた医事会計システムの更新（12 病院）

○ 電子カルテ標準化の推進

【経営計画に掲げる目標】

- ・電子カルテ稼働病院数：14 病院

② 診療情報共有システムの整備

- 岩手県医療情報ネットワークシステムの整備
- 二次保健医療圏連携システムの導入検討への参画
- 県立病院のデータバックアップ及び共有項目の充実

3 医師不足の解消と医師の負担軽減に向けた取組の推進

(1) 医師確保に向けた取組

① 医師の絶対数の確保

- 関係大学に対する継続した派遣要請
- 医師の任期付職員採用制度によるシニアドクターの採用推進
- 即戦力医師の招聘活動の推進及び医師の定着支援に向けた意見交換等のフォローアップの実施

- 本県出身学生に対する県人会等での働きかけ
- 奨学金養成医師の効果的な配置

【経営計画に掲げる目標】

- ・新規招聘医師数：10人

【H27年度の取組目標】

- ・年度末における医師増員数：25人（初期研修医含む）

② 地域別・診療科別の偏在の緩和

- 基幹病院等による地域病院への支援体制の検討と調整
- 基幹病院を中心とした病院総合医の育成推進
- 圏域内における診療応援及び圏域を越えた連携

③ 初期研修医及び後期研修医の受入れ拡大

- 臨床研修体制の充実・強化
- 臨床研修医のスキルアップ等
- 指導医のスキルアップ等
- 医学生に対するアピールの強化等
- 臨床研修に係る病院事務担当者の体制強化等
- 後期研修医（レジデント）の受け入れ体制の充実と積極的な情報発信

【経営計画に掲げる目標】

- ・初期研修医1年次受入数：67人

(2) 魅力ある勤務環境への改善

① 医師の業務負担の軽減

- 各職域のキャリアデザインや人材育成方針に対応した認定専門資格取得の支援
- 医療クラークの体制強化や質的向上に向けた取組

② 女性医師の支援

- 24時間保育・病後児保育・学童保育の実施
- 女性勤務医師からの意見聴取及び支援策の実施
- 在宅女性医師への復職支援

③ 医師の処遇改善

- 医師の勤務環境及び生活環境の向上
- 医師の処遇改善に向けた取組の推進
- 勤務医との意見交換の実施

4 職員の資質向上と人員の重点配置

(1) 人づくり

① 計画的な人材育成

ア 薬事部門

- 認定薬剤師の育成

イ 診療放射線部門

- 圏域での業務支援体制、配置基準の構築

- 本県出身学生に対する県人会等での働きかけ
- 奨学金養成医師の効果的な配置

【経営計画に掲げる目標】

- ・新規招聘医師数：10人

【H28年度の取組目標】

- ・年度末における医師増員数：24人（初期研修医含む）

② 地域別・診療科別の偏在の緩和

- 基幹病院等による地域病院への支援体制の検討と調整
- 総合診療医の育成推進
- 圏域内における診療応援及び圏域を越えた連携

③ 初期研修医及び後期研修医の受入れ拡大

- 臨床研修体制の充実・強化
- 臨床研修医のスキルアップ等
- 指導医のスキルアップ等
- 医学生に対するアピールの強化等
- 臨床研修に係る病院事務担当者の体制強化等
- 新たな専門医制度に対応した後期研修医（専攻医）の受け入れ体制の充実と積極的な情報発信

【経営計画に掲げる目標】

- ・初期研修医1年次受入数：71人

(2) 魅力ある勤務環境への改善

① 医師の業務負担の軽減

- 各職域のキャリアデザインや人材育成方針に対応した認定専門資格取得の支援
- 医療クラークの体制強化や質的向上に向けた取組

② 女性医師支援のための総合的な施策（岩手JOY（女医）サポートプロジェクト）の推進

- 女性医師の仕事と育児の両立支援（24時間保育・病後児保育・学童保育等）
- 育児中の女性医師の再就業機会の創出支援（育児短時間勤務女性医師（ママドクター）の採用推進等）

③ 医師の処遇改善

- 医師の勤務環境及び生活環境の向上
- 医師の処遇改善に向けた取組の推進
- 勤務医との意見交換の実施

4 職員の資質向上と人員の重点配置

(1) 人づくり

① 計画的な人材育成

ア 薬事部門

- 認定薬剤師の育成

イ 診療放射線部門

- 圏域での業務支援体制、配置基準の構築

- 放射線治療精度管理専門職の育成と業務支援

ウ 臨床検査部門

- 内部・外部精度管理の充実による臨床検査精度の向上
- 認定技師等キャリア開発ガイドラインによる人材育成

エ 看護部門

- 認定看護師の育成

オ 栄養部門

- 新人教育担当者への支援
- 新採用者実務研修会の実施

カ 視能訓練部門

- 部門業務運営方針の運用

キ 臨床工学部門

- 部門業務運営方針の運用
- 業務交流研修、新採用者研修会の実施
- 自主研修会、実務者研修会の実施

ク 医療社会事業部門

- 部門業務運営方針の運用

ケ リハビリテーション部門

- 新採用者研修会の実施
- 管理者育成研修会の実施
- 部門交流研修会の実施

コ 臨床心理部門

- 新採用者研修会の実施
- 部門業務運営方針の策定

サ 事務部門

- 事務職員人材育成プランの実施
- 医事業務指導、研修会等による能力の向上・育成

シ 職種・部門のリーダーとなる人材の育成

- 監督者研修、経営幹部職員研修の実施と研修内容の見直し

【経営計画に掲げる目標】

- ・ 認定看護師数：84人
- ・ 専門・認定薬剤師数：35人

② 人事考課制度の推進

- 人事考課者研修会の実施と研修内容の見直し

③ 職員研修の充実

- 平成27年度研修計画による各種研修の実施

【経営計画に掲げる目標】

- ・ 研修受講後の自己チェック（肯定回答率）
意識変化：90%以上、行動変化：90%以上

- 放射線治療精度管理専門職の育成と業務支援

ウ 臨床検査部門

- 内部・外部精度管理の充実による臨床検査精度の向上
- 認定技師等キャリア開発ガイドラインによる人材育成

エ 看護部門

- 認定看護師の育成 及び適正配置
- 特定行為に係る研修派遣の検討
- ジョブローテーションのための人事交流研修の実施

オ 栄養部門

- キャリア開発ガイドラインによる人材育成

- 調理師業務実務研修会の実施

カ 視能訓練部門

- 部門業務運営方針の運用

キ 臨床工学部門

- 部門業務運営方針の運用
- 業務交流研修の実施

ク 医療社会事業部門

- 部門業務運営方針の運用

ケ リハビリテーション部門

- 部門業務運営方針の運用
- 管理者育成研修会の実施

コ 臨床心理部門

- 部門業務運営方針の策定

サ 事務部門

- 事務職員人材育成プランの実施
- 実地検査・医事業務指導、研修会等による能力向上・人材育成

シ 職種・部門のリーダーとなる人材の育成

- 監督者研修、経営幹部職員研修の実施と研修内容 及び受講対象者の見直し

【経営計画に掲げる目標】

- ・ 認定看護師数：89人
- ・ 専門・認定薬剤師数：40人

② 人事考課制度の推進

- 人事考課者研修会の実施と研修内容の見直し

③ 職員研修の充実

- 平成28年度研修計画による各種研修の実施

【H28年度の取組目標】

- ・ 研修受講後の自己チェック（肯定回答率）
意識変化：90%以上、行動変化：90%以上

(2) 働きやすい職場環境

① 職員満足度の向上

- 職員満足度調査の実施及び結果の共有

【経営計画に掲げる目標】

・職員満足度調査における満足度：79.5%

② 選択可能な多様な勤務形態

- 正規看護職員の夜勤専従の実施

③ 仕事と生活の調和

- 産前産後休暇・育児休業等取得者に対する適切な補充
- 超過勤務縮減の取組

④ 職員の健康サポート

- 職員定期健康診断、各種検診及び予防接種の実施
- メンタルヘルスケアの取組
- 「心の病気による職員を抱える管理・監督者のための支援マニュアル」の活用及び職場復帰支援の強化
- 職員喫煙状況調査の継続実施と禁煙支援に係る取組

(3) 職員の適正配置

① 再建する被災病院の体制確保

- 再建に向けた計画的な職員の増員等

② 地域医療福祉連携体制の構築

- 退院調整に携わる看護師及び医療社会事業士の計画的な増員等による地域医療福祉連携体制の強化

③ リハビリテーション等医療技術部門の充実

- 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の増員によるリハビリテーション提供体制の充実
- 病棟薬剤業務の拡充に向けた薬剤師の確保
- 臨床工学技士等の増員による体制強化

④ 看護職員の確保

- 看護職員確保対策検討委員会の提言を踏まえた確保方策の推進
- 就職説明会への積極的な参加、ホームページの活用などによる県立病院の魅力等の情報発信

5 安定した経営基盤の確立

(1) 事業運営体制の整備

① 経営企画機能の強化

- 医事業務委託の整理や事務局の業務見直しによる病院の経営企画機能の強化
- SPD データを活用した情報提供

② 病院経営マネジメントの推進

- 経営計画ロードマップの必要に応じた見直し、平成 26 年度重点取組事項の評価等、経営計画の着実な実行に向けた進行管理
- 病院経営マネジメントに関する研修の実施
- 新たな公立病院改革ガイドラインへの的確な対応

(2) 働きやすい職場環境

① 職員満足度の向上

- 職員満足度調査の結果の活用

【経営計画に掲げる目標】

・職員満足度調査における満足度：79.5%

② 選択可能な多様な勤務形態

- ワークライフバランスを考慮した多様な勤務形態の導入に向けた取組みの推進

- 正規看護職員の夜勤専従の実施

③ 仕事と生活の調和

- 産前産後休暇・育児休業等取得者に対応した適切な補充
- 超過勤務縮減の取組

④ 職員の健康サポート

- 職員定期健康診断、各種検診の充実及び予防接種の実施
- メンタルヘルスケアの取組
- 「心の病気による職員を抱える管理・監督者のための支援マニュアル」の活用及び職場復帰支援の強化
- 職員喫煙状況調査の継続実施と禁煙支援に係る取組

(3) 職員の適正配置

① 再建する被災病院の体制確保

- 再建に向けた計画的な職員の増員等

② 地域医療福祉連携体制の構築

- 退院支援に携わる看護師及び医療社会事業士による地域医療福祉連携体制の強化

③ リハビリテーション等医療技術部門の充実

- 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の増員によるリハビリテーション提供体制の充実
- 病棟薬剤業務の拡充に向けた薬剤師の確保
- 臨床工学技士等の増員による体制強化

④ 看護職員の確保

- 看護職員確保対策検討委員会の提言を踏まえた確保方策の推進
- 就職説明会への積極的な参加、ホームページの活用などによる県立病院の魅力等の情報発信

5 安定した経営基盤の確立

(1) 事業運営体制の整備

① 経営企画機能の強化

- 医事業務委託の整理や事務局の業務見直しによる病院の経営企画機能の強化
- 多職種連携による業務指導の充実

② 病院経営マネジメントの推進

- 中期的な財政見通しに基づく経営計画の見直しによる検証改善（P D C A）サイクルの徹底
- 平成 27 年度重点取組事項の評価等に基づく主要課題への着実な取組み
- 病院経営マネジメントに関する研修の実施

③ 病院毎の経営目標の設定と進捗管理

- 平成 27 年度当初予算に基づいた各病院の経営目標及び収支計画の設定
- 本庁と基幹病院との情報交換会の実施、進捗管理

(2) 収支均衡に向けた取組

① 収益の確保

- 急性期病院を中心とした紹介・逆紹介の推進等による、新入院患者の確保及び診療単価の増
- 地域医療支援病院の平成 28 年度承認に向けた取組（宮古病院）
- 次期診療報酬改定に向けた情報収集及び情報共有の推進
- 全国 DPC 病院のベンチマーク分析、DPC データ分析に向けたシステム導入及び DPC 分析されたクリニカルパスの活用推進の支援
- 指導料等の算定強化、SPD による特定保険医療材料の突合資料の提供など収益確保の取組
- 請求精度の向上による査定減防止への取組及び再審査請求の促進

【経営計画に掲げる目標】

- ・ 病床利用率
センター病院及び基幹病院（内陸南部）85.0%、基幹病院（県北・沿岸部）78.0%
地域病院 75.0%
精神科病院 78.0%
- ・ 紹介率(基幹病院)：50.0%
- ・ 逆紹介率（基幹病院）：39.0%

- 未利用資産の状況調査及び売却等の推進
- 診療部門と協力した特別室の利用促進と算定率向上

② 費用の効率的執行

ア 適正な給与水準の維持

- 超過勤務縮減の取組

【経営計画に掲げる目標】

- ・ 給与費対医業収益比率：61.4%

イ 投資的経費の効率的な執行

- 大規模改修の計画的な推進
- 建物一般整備の計画的・効果的な整備
- 医療用設備整備調査委員会による必要性・有用性等の精査

ウ 材料費の抑制

- 推奨後発医薬品の品目追加、バイオシミラー導入推進等による後発医薬品の使用拡大
- 医療局一括契約の定期的な価格交渉による薬品費の縮減
- SPD データを活用した同種同効品の整理統一及び廉価購入

③ 病院毎の経営目標の設定と進捗管理

- 平成 28 年度当初予算に基づいた各病院の経営目標及び収支計画の設定
- 本庁と病院との情報交換等の実施、進捗管理

(2) 収支均衡に向けた取組

① 収益の確保

- 診療報酬改定情報の共有による、新規・上位施設基準の早期算定に向けた院内体制等の整備
- 急性期病院を中心とした紹介・逆紹介の推進等による、新入院患者の確保及び診療単価の増
- 地域医療支援病院の平成 29 年度以降の承認に向けた取組（大船渡病院）
- 全国 DPC 病院のベンチマーク分析及び DPC 分析データに基づくクリニカルパスの活用推進
- 指導料等の算定強化、SPD による特定保険医療材料の突合資料の提供など収益確保の取組
- 請求精度の向上による査定減防止への取組徹底及び再審査請求の促進

【経営計画に掲げる目標】

- ・ 病床利用率
センター病院及び基幹病院（内陸南部）85.0%、基幹病院（県北・沿岸部）78.0%
地域病院 75.0%
精神科病院 78.0%
- ・ 紹介率(基幹病院)：51.0%
- ・ 逆紹介率（基幹病院）：40.0%

- 未利用資産の状況調査及び売却等の推進
- 診療部門と協力した特別室の利用促進と算定率向上

② 費用の効率的執行

ア 適正な給与水準の維持

- 超過勤務縮減の取組

【経営計画に掲げる目標】

- ・ 給与費対医業収益比率：61.7%

イ 投資的経費の効率的な執行

- 大規模改修の計画的な推進
- 建物一般整備の計画的・効果的な整備
- 医療用設備整備調査委員会による高度医療機器の効果検証等必要性・有用性等の十分な精査

ウ 材料費の抑制

- 推奨後発医薬品の品目追加、バイオシミラー導入推進等による後発医薬品の使用拡大
- 医療局一括契約の定期的な価格交渉による薬品費の縮減
- SPD データを活用した同種同効品の整理統一及び廉価購入

○ 材料購入価格のベンチマーク

【経営計画に掲げる目標】

- ・材料費対医業収益比率 26.1%
- ・後発医薬品数量割合：70.3%

(参考) 後発医薬品数量割合

	H27	H28	H29	H30
目標値	70.3%	72.0%	73.5%	74.5%

【H27年度の取組目標】

- ・診療材料費対入院・外来収益比率 10.1%

エ 経費の節減

○ エコマネジメントシステムに基づく取組

【H27年度の取組目標】

- ・温室効果ガス (CO2) 使用量削減：△1.1% (エネルギー使用量削減)

オ 業務委託の検討

- 給食業務委託の導入 (平成 28 年度：千厩病院・大槌病院・山田病院)、調理業務委託から給食業務委託への移行 (平成 28 年度：高田病院・軽米病院)

- 給食業務委託導入後の運用状況検証 (一戸病院・東和病院)

【経営計画に掲げる目標】

- ・調理業務委託を導入している病院数：5 病院

【H27年度の取組目標】

- ・給食業務委託の平成 28 年度導入に向けた取組病院数 5 病院 (うち 2 病院は調理業務からの移行)

③ 個人未収金の縮減

- 病院全体での発生防止、回収の取組
- 医事担当職員のスキル向上
- 支払いやすい環境の整備
- 未収金管理体制の強化
- 滞納債権回収業務委託や法的措置への取組による回収強化

【経営計画に掲げる目標】

- ・過年度個人未収金／医業収益：0.73%

○ 材料購入価格のベンチマーク **情報等を基にした廉価購入の推進**

【経営計画に掲げる目標】

- ・材料費対医業収益比率 26.1%
- ・後発医薬品数量割合：72.0%

(参考) 後発医薬品数量割合

	H27	H28	H29	H30
目標値	70.3%	72.0%	73.5%	74.5%

【H28年度の取組目標】

- ・診療材料費対入院・外来収益比率 10.4%

エ 経費の節減

○ エコマネジメントシステムに基づく取組

【H28年度の取組目標】

- ・温室効果ガス (CO2) 使用量削減：△1.1% (エネルギー使用量削減)

オ 業務委託の検討

- 給食業務委託導入後の運用状況検証 (**大東病院・高田病院・千厩病院・軽米病院・大槌病院・山田病院**)

【経営計画に掲げる目標】

- ・調理業務委託を導入している病院数：8 病院

【H28年度の取組目標】

- ・給食業務委託の平成 29 年度導入に向けた取組病院数 1 病院

- 給食業務委託の導入 (平成 29 年度：**遠野病院**)

③ 個人未収金の縮減

- 病院全体での発生防止、回収の取組
- 医事担当職員のスキル向上
- 支払いやすい環境の整備
- 未収金管理体制の強化
- 滞納債権回収業務委託や**法的措置の実施**による回収強化

【経営計画に掲げる目標】

- ・過年度個人未収金／医業収益：0.72%